



平成30年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月15日

上場会社名 株式会社ピーエイ
 コード番号 4766 URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤博敏

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 呉 青

TEL 03-5803-6318

定時株主総会開催予定日 平成31年3月27日 配当支払開始予定日 平成31年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成31年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	2,551	4.0	7		50	8.5	122	
29年12月期	2,453	8.3	38		55	21.7	21	

(注) 包括利益 30年12月期 123百万円 (%) 29年12月期 23百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	11.43		13.5	2.6	0.3
29年12月期	2.02		2.1	2.7	1.6

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 0百万円 29年12月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	1,893	833	44.0	77.41
29年12月期	2,077	989	47.6	91.99

(参考) 自己資本 30年12月期 832百万円 29年12月期 989百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	36	22	74	923
29年12月期	89	113	15	985

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期		0.00		3.00	3.00	32		3.2
30年12月期		0.00		3.00	3.00	32		3.5
31年12月期(予想)		0.00		3.00	3.00		80.9	

平成30年12月期の配当はその他資本剰余金を配当原資とする予定です。詳細は後述の「その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成31年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,300	3.9	10		10	57.2	5		0.46
通期	2,700	5.8	60		60	18.3	40		3.71

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期	11,229,800 株	29年12月期	11,229,800 株
期末自己株式数	30年12月期	476,918 株	29年12月期	476,916 株
期中平均株式数	30年12月期	10,752,882 株	29年12月期	10,752,884 株

(参考)個別業績の概要

平成30年12月期の個別業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	1,244	3.2	72		27		185	
29年12月期	1,286	13.3	58		27		68	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期	17.22	
29年12月期	6.35	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	1,509	706	46.8	65.72
29年12月期	1,744	924	53.0	85.94

(参考) 自己資本 30年12月期 706百万円 29年12月期 924百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(4)今後の見直し」をご覧ください。

その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成30年12月期の配当のうち、その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	3円00銭	3円00銭
配当金総額	32百万円	32百万円

(注)純資産減少割合 0.037(小数点以下3位未満切り上げ)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の激化やそれに伴う中国経済の減速から輸出は鈍化傾向となりましたが、個人消費や設備投資といった内需は持ち直しているから、緩やかな回復基調で続きました。しかし、米中貿易摩擦の深刻化や英国の欧州連合離脱問題など海外経済への不安もあり、景気・経済の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループにおいては「地域活性化こそ真の日本の活性化」という考え方のもと、様々地域課題の解決の為の事業を展開しております。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高2,551百万円（前年同期比4.0%増）、積極的な保育施設の拡大の先行投資を実施し、営業損失7百万円（前年同期は営業損失38百万円）、営業外収入で助成金39百万円計上により、経常利益50百万円（前年同期比8.5%減）、特別利益で関係会社株式売却益1百万円計上、特別損失で投資有価証券評価損4百万円、自動組版システム関連等の減損損失62百万円、訴訟関連損失36百万円、ソフトウェア等に対する固定資産除却損9百万円、債権放棄損13百万円の計上により、親会社株主に帰属する当期純損失122百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失21百万円）となりました。

情報サービス事業

情報サービス事業の当連結会計年度の売上高は1,770百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

情報サービス事業は、東日本エリアの東北地域、関東地域、信越地域において無料求人情報誌「ジョブポスト」、およびウェブ版の「ジョブポストWEB」、新聞折込求人紙とフリーペーパーの「おしごとハロー」「おしほろ」を編集発行しております。無料求人情報誌「ジョブポスト」の広告掲載に対する慎重な姿勢や、ネット求人広告への広告料のシフトなどが見られる中、商品力の強化、顧客サービスの徹底に取り組んでまいりました。

人材派遣事業

人材派遣事業の当連結会計年度の売上高は409百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

雇用関連の各種指標の持続的な改善により、人手不足は深刻化している一方で、企業の人材採用意欲は依然旺盛であることから、当社が提供する各種人材サービスに対するニーズは引き続き堅調に推移いたしました。

保育事業

保育事業の当連結会計年度の売上高は362百万円（前年同期比50.7%増）となりました。

保育事業につきましては、依然として待機児童問題及び拡大する保育需要への対応が社会的関心の高い課題となっております。

そうした中、保護者様・お子様に選ばれ続ける高品質の保育と利便性の良い立地や設備を備えた新規施設の開園として、平成30年4月に郡山市認可小規模保育事業所「ココカラ虎丸」及び「ココカラ安積」を開園しました。開園に伴い、在籍園児数の増加し、補助金として営業外収益33百万円を計上しました。

その他事業

その他事業の当連結会計年度の売上高は9百万円（前年同期は売上高の計上なし）となりました。

その他事業では、人手不足を課題としている企業に対して、外国人労働者の雇入に必要とされていた労働条件や就業環境の整備に関する助言、工作上必要な日本語能力の事前確認や就業後のアフターサポート等の業務を行っております。

上記のほか、地域の遊休資産を賑わい施設に再生する事業を開始しており、こちらも積極展開してまいります

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、1,893百万円（前連結会計年度末2,077百万円）となり183百万円減少いたしました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,521百万円（前連結会計年度末1,647百万円）となり、125百万円減少いたしました。その主な要因としては、現金及び預金104百万円、その他18百万円の減少等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、370百万円（前連結会計年度末427百万円）となり、57百万円減少いたしました。その主な要因としては、無形固定資産その他78百万円の減少によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、870百万円（前連結会計年度末877百万円）となり、7百万円減少いたしました。その主な要因としては、支払手形及び買掛金11百万円、短期借入金10百万円の減少等によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、189百万円（前連結会計年度末210百万円）となり、21百万円減少いたしました。その主な要因としては、社債30百万円の減少によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、833百万円（前連結会計年度末989百万円）となり、155百万円減少いたしました。その主な要因としては、親会社株主に帰属する当期純損失122百万円による利益剰余金の減少及び配当金の支払32百万円による資本剰余金の減少等によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より62百万円減少し、923百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、36百万円の収入（前年同期は89百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失74百万円の計上及び減価償却費53百万円の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、22百万円の支出（前年同期は113百万円の収入）となりました。これは主に定期預金の払出による収入42百万円及び有形固定資産の取得による支出81百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、74百万円の支出（前年同期15百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額32百万円及び社債の償還による支出30百万円等によるものであります。

（4）今後の見通し

次期の見通しにつきましては、当社グループが属する人材ビジネス市場の環境は、特に国内において人材が不足している業界が多い中、競合他社との競争激化や紙からネット求人広告への求職者のシフトを注視し、当期の引き続きとして、商品力の強化、顧客サービスの徹底に取り組んで参ります。

また、待機児童問題・保育士不足が進む中、待機児童の解消のために引き続き新規開設開園及びサービス品質の更なる向上による収益力の改善に努めて参ります。

これらにより次期（平成31年1月1日～平成31年12月31日）の業績予想は、連結ベースで売上高2,700百万円、営業利益60百万円、経常利益60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益40百万円を見込んでおります。

（業績予想に関する注意事項）

今回の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社グループにおいて判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。この業績予想に全面的に依存して投資等の判断を行うことは差し控えてくださいますよう、お願い申し上げます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,385,157	1,280,472
受取手形及び売掛金	207,032	211,444
原材料及び貯蔵品	350	196
繰延税金資産	8,100	600
その他	51,520	32,548
貸倒引当金	△4,554	△3,538
流動資産合計	1,647,605	1,521,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	149,307	181,741
土地	36,309	36,038
建設仮勘定	23,277	39,744
その他（純額）	16,738	3,494
有形固定資産合計	225,633	261,018
無形固定資産		
のれん	27,428	15,230
その他	80,999	2,066
無形固定資産合計	108,428	17,296
投資その他の資産		
投資有価証券	8,710	—
退職給付に係る資産	9,093	14,696
長期貸付金	32,729	30,539
その他	44,914	49,592
貸倒引当金	△1,728	△2,722
投資その他の資産合計	93,720	92,107
固定資産合計	427,781	370,422
繰延資産		
社債発行費	1,644	1,298
繰延資産合計	1,644	1,298
資産合計	2,077,032	1,893,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,543	95,625
短期借入金	535,000	525,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	2,712	2,016
未払法人税等	20,595	20,979
未払金	98,144	103,465
賞与引当金	5,166	6,655
その他	78,436	86,693
流動負債合計	877,597	870,435
固定負債		
社債	110,000	80,000
長期借入金	3,280	1,264
退職給付に係る負債	—	2,473
繰延税金負債	43,778	51,849
資産除去債務	53,261	53,603
固定負債合計	210,320	189,189
負債合計	1,087,918	1,059,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	464,403	432,144
利益剰余金	72,449	△50,467
自己株式	△71,335	△71,335
株主資本合計	979,586	824,409
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	9,537	7,957
その他の包括利益累計額合計	9,537	7,957
非支配株主持分	△8	1,453
純資産合計	989,114	833,819
負債純資産合計	2,077,032	1,893,445

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	2,453,329	2,551,875
売上原価	1,370,555	1,460,094
売上総利益	1,082,773	1,091,780
販売費及び一般管理費	1,121,566	1,099,415
営業損失(△)	△38,793	△7,634
営業外収益		
受取利息	287	881
受取配当金	179	7
受取手数料	3,719	2,636
助成金収入	68,475	39,529
投資有価証券売却益	12,792	11,581
持分法による投資利益	1,738	391
その他	13,714	9,023
営業外収益合計	100,906	64,051
営業外費用		
支払利息	3,264	3,313
支払手数料	893	460
為替差損	923	953
持分法による投資損失	80	—
その他	1,496	971
営業外費用合計	6,659	5,699
経常利益	55,454	50,717
特別利益		
関係会社株式売却益	122	1,197
特別利益合計	122	1,197
特別損失		
債権放棄損	—	13,000
訴訟関連損失	—	36,500
固定資産除却損	2,480	9,531
減損損失	1,284	62,868
投資有価証券評価損	500	4,800
特別損失合計	4,264	126,699
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	51,311	△74,784
法人税、住民税及び事業税	26,818	31,091
法人税等調整額	46,770	15,570
法人税等合計	73,589	46,661
当期純損失(△)	△22,277	△121,446
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△608	1,471
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△21,669	△122,917

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純損失(△)	△22,277	△121,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△239	—
為替換算調整勘定	△892	△1,589
その他の包括利益合計	△1,132	△1,589
包括利益	△23,409	△123,035
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△21,544	△124,498
非支配株主に係る包括利益	△1,865	1,462

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	514,068	496,760	94,118	△71,335	1,033,611
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△21,669		△21,669
自己株式の取得					
剰余金の配当		△32,258			△32,258
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△98			△98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△32,356	△21,669	—	△54,025
当期末残高	514,068	464,403	72,449	△71,335	979,586

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	239	9,172	9,412	11,573	1,054,597
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△21,669
自己株式の取得					
剰余金の配当					△32,258
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△239	364	124	△11,581	△11,457
当期変動額合計	△239	364	124	△11,581	△65,482
当期末残高	—	9,537	9,537	△8	989,114

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	514,068	464,403	72,449	△71,335	979,586
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△122,917		△122,917
自己株式の取得				△0	△0
剰余金の配当		△32,258			△32,258
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△32,258	△122,917	△0	△155,176
当期末残高	514,068	432,144	△50,467	△71,335	824,409

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	－	9,537	9,537	△8	989,114
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△122,917
自己株式の取得					△0
剰余金の配当					△32,258
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△1,580	△1,580	1,462	△117
当期変動額合計	－	△1,580	△1,580	1,462	△155,294
当期末残高	－	7,957	7,957	1,453	833,819

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	51,311	△74,784
減価償却費	52,543	53,538
のれん償却額	12,198	12,198
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,576	△23
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,166	1,489
受取利息及び受取配当金	△466	△888
助成金収入	△68,475	△39,529
支払利息	3,264	3,313
債権放棄損	—	13,000
投資有価証券売却損益（△は益）	△13,470	△11,581
持分法による投資損益（△は益）	△1,657	△391
投資有価証券評価損益（△は益）	500	4,800
訴訟関連損失	—	36,500
減損損失	1,284	62,868
固定資産除却損	2,480	9,531
売上債権の増減額（△は増加）	△18,183	△5,096
たな卸資産の増減額（△は増加）	△35	150
前払費用の増減額（△は増加）	△1,196	△9,273
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,048	△8,507
未払金の増減額（△は減少）	26,472	4,829
その他	△4,721	13,531
小計	42,389	65,673
利息及び配当金の受取額	360	773
利息の支払額	△3,194	△3,265
訴訟関連損失の支払額	—	△36,500
助成金の受取額	68,475	37,791
法人税等の支払額	△18,110	△27,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,920	36,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	100,000	42,800
有形固定資産の取得による支出	△90,064	△81,410
無形固定資産の取得による支出	△1,961	△180
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△36,943	△32,148
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	110,275	43,730
関係会社株式の売却による収入	9,100	5,500
出資金の払込による支出	—	△2,000
貸付けによる支出	△46,417	△10,590
貸付金の回収による収入	3,026	13,633
保険積立金の積立による支出	△3,878	—
保険積立金の解約による収入	63,840	—
その他	6,711	△1,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,687	△22,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	63,000	△10,000
長期借入金の返済による支出	△4,824	△2,712
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△11,560	—
配当金の支払額	△32,088	△32,170
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,472	△74,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	△1,688
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	188,158	△61,884
現金及び現金同等物の期首残高	796,999	985,157
現金及び現金同等物の期末残高	985,157	923,272

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた176,580千円は、「未払金」98,144千円、「その他」78,436千円として組替えております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部及び連結子会社等を基礎とした事業・サービス別のセグメントから構成されており、「情報サービス事業」、「人材派遣事業」、「保育事業」の3つを報告セグメントとしております。

（情報サービス事業）

- ① 無料求人情報誌「ジョブポスト」の発行及びスマートフォン向けインターネットサイト「ジョブポストWEB」の提供
- ② 新聞折込求人紙「おしごとハロー」及びフリーペーパー「おしはろ」の編集発行
- ③ WEB媒体を活用した求人広告代理店業務
- ④ ベトナムでのWEB媒体及び新聞媒体の広告代理店業務

（人材派遣事業）

- ① 人材派遣及び人材紹介

（保育事業）

- ① 保育所施設の運営

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間よりセグメント利益の算定方法を変更しております。これは、保育事業の報告セグメントの利益を算定するにあたり、より適切な経営資源の配分の決定及び業績評価するために、助成金収入を費用から控除する方法に変更したためであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお当社グループは、内部管理上事業セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	情報サービ ス事業	人材派遣 事業	保育事業	計				
売上高								
外部顧客への売 上高	1,851,873	361,060	240,394	2,453,329	—	2,453,329	—	2,453,329
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,969	234	—	2,203	—	2,203	△2,203	—
計	1,853,842	361,294	240,394	2,455,532	—	2,455,532	△2,203	2,453,329
セグメント利益又 は損失(△)	196,272	44,638	18,788	259,700	△201	259,498	△298,291	△38,793
その他の項目								
減価償却費	33,155	359	19,030	52,545	—	52,545	△1	52,543
のれん償却額	5,693	—	6,505	12,198	—	12,198	—	12,198

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保証事業を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額△298,291千円には、全社費用△230,326千円、営業外収益計上助成金収入△67,965千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
- なお、保育事業に係る助成金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。
- (2) 減価償却費の調整額△1千円は、セグメント間の取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	情報サー ビス事業	人材派遣 事業	保育事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,770,924	409,004	362,404	2,542,334	9,541	2,551,875		2,551,875
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,412	45	—	3,457	—	3,457	△3,457	—
計	1,774,337	409,049	362,404	2,545,792	9,541	2,555,333	△3,457	2,551,875
セグメント利益又は 損失(△)	175,273	55,431	41,111	271,816	△24,577	247,239	△253,925	△6,686
その他の項目								
減価償却費	31,629	481	21,427	53,539	—	53,539	△1	53,538
のれん償却額	5,693	—	6,505	12,198	—	12,198	—	12,198

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムに特化した人材事業を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額△253,925千円には、全社費用△220,925千円、営業外収益計上助成金収入△33,000千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
- なお、保育事業に係る助成金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。
- (2) 減価償却費の調整額△1千円は、セグメント間の取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	情報サービス事業	人材派遣事業	保育事業	計			
減損損失	1,284	-	-	1,284	-	-	1,284

(注) 「その他」の金額は、保証事業に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	情報サービス事業	人材派遣事業	保育事業	計			
減損損失	62,868	-	-	62,868	-	-	62,868

(注) 「その他」の金額は、ベトナムに特化した人材事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	情報サービス 事業	人材派遣事業	保育事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	5,693	—	6,505	—	—	12,198
当期末残高	6,287	—	21,141	—	—	27,428

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	情報サービス 事業	人材派遣事業	保育事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	5,693	—	6,505	—	—	12,198
当期末残高	593	—	14,636	—	—	15,230

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）
1株当たり純資産額	91円99銭	77円41銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△2円02銭	△11円43銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）
親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	△21,669	△122,917
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純損失金額(△) (千円)	△21,669	△122,917
期中平均株式数 (千株)	10,752	10,752

（重要な後発事象）

該当事項はありません。